

四 半 期 報 告 書

(第39期 第1四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	18
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,603,042	3,207,659	12,900,332
経常利益 (千円)	158,634	194,934	621,781
四半期(当期)純利益 (千円)	160,200	186,130	889,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,351	164,498	950,214
純資産額 (千円)	6,379,340	7,265,065	7,261,944
総資産額 (千円)	10,010,682	15,801,865	10,774,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.68	11.04	53.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.54	10.66	51.39
自己資本比率 (%)	63.4	45.6	66.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みもありましたが、政府の経済対策、金融政策等による円安基調により、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国やASEAN諸国においては成長率の鈍化が見られますが、当社グループの主要マーケットについては、大型FPDパネル及びスマートフォン、タブレット端末等の設備投資需要が活発に推移しております。このような経済環境の中、当社グループにおいては、LEDランプの品揃え・拡販、配向膜製造装置及びタッチパネル製造装置の拡販、更には人材派遣分野では、当社グループに統合された2社の本格稼働による事業拡大に尽力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ6億4百万円（23.2%）増収の32億7百万円となり、営業利益は45百万円（29.7%）増の1億96百万円、経常利益は36百万円（22.9%）増の1億94百万円、四半期純利益は25百万円（16.2%）増の1億86百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「人材派遣事業」を「人材サービス事業」にセグメント名称を変更しております。当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①ランプ事業

プロジェクター用ランプにつきましては、交換ランプの拡販に注力、販売を伸ばしておりますが、製造用ランプにつきましては、プロジェクターの開発時期との兼ね合いでまだ時間がかかり、売上高は前年同期比15.0%減の2億77百万円となりました。一般照明ランプにつきましては、節電意識も根付くとともに、LEDランプの販売が順調に伸びてきており、ハロゲンランプ等従来ランプについての暫減傾向をカバーし、前年同期比0.3%増の3億92百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比6.5%減の9億17百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、従来からの大型FPDパネル用の配向膜製造装置の需要増に加え、新規分野、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置の受注が順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比44.7%増の12億18百万円となりました。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、S-L i g h t（検査装置用光源装置）の販売を展開、UV露光装置の受注にも積極的に対応しております。またスマートフォン、タブレット端末液晶及びタッチパネル製造用の外観検査装置を開発し、拡販に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比18.1%減の3億30百万円となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。前期統合いたしました株式会社関西技研（平成25年10月に当社子会社の株式会社日本技術センターに吸収合併）、株式会社テクノ・プロバイダーの業績が寄与し、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比85.2%増の7億60百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50億96百万円増加し、130億64百万円となりました。その主な要因は、前渡金が49億59百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、27億37百万円となりました。その主な要因は、減価償却等により、有形固定資産が39百万円及び無形固定資産が10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億26百万円増加（46.7%増）し、158億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ46億88百万円増加し、75億13百万円となりました。その主な要因は、資金の借入により短期借入金が33億円、前受金が12億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、10億23百万円となりました。その主な要因は、資金の借入により長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億23百万円増加（143.0%増）し、85億36百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、72億65百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を1億68百万円行った一方、四半期純利益が1億86百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ21.3ポイント低下し、45.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、85百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,943,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,857,400	168,574	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	168,574	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘリオステクノホール ディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	5,943,700	—	5,943,700	26.06
計	—	5,943,700	—	5,943,700	26.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663,626	2,827,821
受取手形及び売掛金	3,330,329	3,134,801
商品及び製品	294,323	269,426
仕掛品	888,839	1,013,017
原材料及び貯蔵品	427,093	478,726
前渡金	54,354	5,013,555
その他	323,883	338,134
貸倒引当金	△14,870	△11,186
流動資産合計	7,967,579	13,064,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	872,556	856,030
土地	864,166	864,166
その他（純額）	456,701	434,154
有形固定資産合計	2,193,425	2,154,351
無形固定資産		
のれん	96,049	90,713
その他	66,701	62,034
無形固定資産合計	162,751	152,748
投資その他の資産		
その他	493,008	473,057
貸倒引当金	△41,883	△42,589
投資その他の資産合計	451,125	430,467
固定資産合計	2,807,301	2,737,568
資産合計	10,774,881	15,801,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,573	1,384,996
短期借入金	300,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	238,400	296,996
未払法人税等	52,801	31,722
前受金	69,037	1,281,200
賞与引当金	228,752	153,476
製品保証引当金	14,874	16,481
工事損失引当金	13,547	20,394
その他	486,285	727,886
流動負債合計	2,824,272	7,513,155
固定負債		
長期借入金	457,500	819,171
繰延税金負債	110,063	78,634
その他	121,101	125,838
固定負債合計	688,665	1,023,644
負債合計	3,512,937	8,536,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,915,586	3,933,084
自己株式	△1,488,365	△1,488,365
株主資本合計	7,124,265	7,141,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,888	65,256
その他の包括利益累計額合計	86,888	65,256
新株予約権	50,791	58,045
純資産合計	7,261,944	7,265,065
負債純資産合計	10,774,881	15,801,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,603,042	3,207,659
売上原価	1,773,087	2,281,259
売上総利益	829,955	926,400
販売費及び一般管理費	678,486	729,888
営業利益	151,468	196,511
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	3,680	4,782
負ののれん償却額	10,038	10,038
貸倒引当金戻入額	1,190	3,880
雑収入	9,019	5,119
営業外収益合計	23,941	23,832
営業外費用		
支払利息	1,837	14,500
為替差損	—	10,857
シンジケートローン手数料	13,934	—
雑損失	1,003	52
営業外費用合計	16,775	25,410
経常利益	158,634	194,934
税金等調整前四半期純利益	158,634	194,934
法人税、住民税及び事業税	27,398	48,205
法人税等調整額	△28,964	△39,401
法人税等合計	△1,565	8,803
少数株主損益調整前四半期純利益	160,200	186,130
四半期純利益	160,200	186,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,200	186,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,151	△21,631
その他の包括利益合計	3,151	△21,631
四半期包括利益	163,351	164,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,351	164,498
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	— 〃	1,000,000 〃
差引額	1,000,000 千円	— 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	72,415 千円	55,043 千円
のれんの償却額	15,051 〃	5,336 〃
負ののれんの償却額	10,038 〃	10,038 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,379	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	168,631	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	964,606	842,273	401,250	394,911	2,603,042	—	2,603,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,383	—	2,821	15,922	36,127	△36,127	—
計	981,990	842,273	404,072	410,833	2,639,169	△36,127	2,603,042
セグメント利益	79,217	118,371	58,916	10,508	267,013	△115,544	151,468

(注) 1 セグメント利益の調整額△115,544千円には、セグメント間取引消去△4,282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業 (注) 3	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	911,981	1,218,915	324,062	752,699	3,207,659	—	3,207,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,874	—	6,933	8,294	21,102	△21,102	—
計	917,856	1,218,915	330,995	760,994	3,228,762	△21,102	3,207,659
セグメント利益	30,233	186,357	31,989	41,094	289,675	△93,163	196,511

(注) 1 セグメント利益の調整額△93,163千円には、セグメント間取引消去6,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、従来の「人材派遣事業」を「人材サービス事業」にセグメント名称を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて表示しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円68銭	11円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,200	186,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,200	186,130
普通株式の期中平均株式数(株)	16,547,490	16,863,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円54銭	10円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	246,448	594,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員 公認会計士 林 光 行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。